

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
現金預け金	1,275,886	1,359,289
現金	53,079	57,300
預け金	1,222,806	1,301,988
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	0	1
商品有価証券	166	10
商品国債	51	10
商品地方債	115	—
金銭の信託	3,350	3,347
有価証券	2,196,387	2,006,555
国債	204,856	123,096
地方債	727,231	696,593
社債	164,172	133,161
株式	218,161	174,196
その他の証券	881,966	879,507
貸出金	6,845,112	7,226,164
割引手形	12,707	8,528
手形貸付	9,292	1,376
証書貸付	6,293,247	6,658,309
当座貸越	529,865	557,951
外国為替	18,059	15,266
外国他店預け	18,048	15,261
買入外国為替	8	5
取立外国為替	2	—
その他資産	87,470	78,634
前払費用	288	321
未収収益	10,713	12,013
先物取引差金勘定	181	201
金融派生商品	17,837	10,197
金融商品等差入担保金	20,027	21,166
その他の資産	38,422	34,734
有形固定資産	60,888	61,270
建物	18,907	19,317
土地	37,008	36,736
リース資産	433	357
建設仮勘定	254	789
その他の有形固定資産	4,284	4,069
無形固定資産	7,542	7,888
ソフトウェア	7,063	7,448
その他の無形固定資産	479	439
前払年金費用	14,478	20,223
繰延税金資産	15,441	10,551
支払承諾見返	8,494	9,092
貸倒引当金	△28,600	△26,276
資産の部合計	10,504,680	10,782,019

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
預金	8,462,970	8,571,079
当座預金	358,962	341,743
普通預金	6,032,382	6,040,765
貯蓄預金	106,361	108,423
通知預金	13,627	—
定期預金	1,828,900	1,946,867
定期積金	105	—
その他の預金	122,630	133,279
譲渡性預金	209,438	218,089
コールマネー	5,233	123,107
売現先勘定	113,982	190,419
債券貸借取引受入担保金	37,236	29,405
借入金	1,039,065	945,917
借入金	1,039,065	945,917
外国為替	452	1,002
売渡外国為替	147	62
未払外国為替	305	940
社債	40,000	60,000
信託勘定借	13,635	13,146
その他負債	69,825	76,175
未払法人税等	8,560	15,496
未払費用	8,120	13,313
前受収益	2,050	2,248
給付補填備金	0	—
金融派生商品	30,264	33,113
金融商品等受入担保金	3,648	2,960
リース債務	433	356
その他の負債	16,748	8,688
役員賞与引当金	77	88
株価連動型報酬引当金	—	526
役員退職慰労引当金	92	70
偶発損失引当金	1,002	997
再評価に係る繰延税金負債	7,036	6,910
支払承諾	8,494	9,092
【負債の部合計】	[10,008,544]	[10,246,031]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	432,324	458,929
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	388,776	415,381
圧縮記帳積立金	1,214	1,214
別途積立金	344,650	354,650
繰越利益剰余金	42,911	59,516
自己株式	△14,639	△13,068
株主資本合計	495,452	523,628
その他有価証券評価差額金	△10,986	234
繰延ヘッジ損益	△581	125
土地再評価差額金	12,251	11,999
評価・換算差額等合計	683	12,359
【純資産の部合計】	[496,135]	[535,987]
負債及び純資産の部合計	10,504,680	10,782,019

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	184,952	224,231
資金運用収益	132,849	166,380
貸出金利息	80,774	102,617
有価証券利息配当金	47,672	56,220
コールローン利息	78	69
預け金利息	3,871	7,186
その他の受入利息	452	286
信託報酬	22	30
役務取引等収益	25,239	28,856
受入為替手数料	4,298	4,390
その他の役務収益	20,940	24,466
その他業務収益	3,239	5,390
外国為替売買益	3,116	1,874
商品有価証券売却益	4	1
国債等債券売却益	117	3,088
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	425
その他経常収益	23,600	23,572
償却債権取立益	259	453
株式等売却益	22,625	22,600
金銭の信託運用益	2	0
その他の経常収益	714	518
経常費用	127,379	145,497
資金調達費用	50,281	60,405
預金利息	12,514	25,687
譲渡性預金利息	392	605
コールマネー利息	1,230	3,089
売現先利息	6,635	5,915
債券貸借取引支払利息	2,864	1,447
借入金利息	1,072	1,717
社債利息	521	859
金利スワップ支払利息	24,941	20,819
その他の支払利息	108	262
役務取引等費用	10,208	10,995
支払為替手数料	480	565
その他の役務費用	9,727	10,430
その他業務費用	11,878	8,415
国債等債券売却損	11,071	7,572
国債等債券償還損	781	837
国債等債券償却	—	4
金融派生商品費用	25	—
営業経費	49,845	54,776
その他経常費用	5,165	10,905
貸倒引当金繰入額	2,092	2,536
貸出金償却	4	33
株式等売却損	2,367	5,871
株式等償却	22	12
その他の経常費用	678	2,451
経常利益	57,573	78,733
特別利益	167	34
固定資産処分益	167	34
特別損失	805	1,063
固定資産処分損	487	721
減損損失	318	341
税引前当期純利益	56,935	77,705
法人税、住民税及び事業税	14,049	23,631
法人税等調整額	2,458	△654
法人税等合計	16,508	22,977
当期純利益	40,427	54,727

単
体
情
報

財
務
諸
表

株主資本等変動計算書

前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	1,209	329,650	42,174	416,582
当期変動額									
剰余金の配当								△12,407	△12,407
圧縮記帳積立金の積立						56		△56	
圧縮記帳積立金の取崩						△51		51	
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
当期純利益								40,427	40,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			35	35					
自己株式の消却			△41	△41				△12,417	△12,417
土地再評価差額金の取崩								139	139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	4	15,000	737	15,741
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	344,650	42,911	432,324

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,146	477,208	21,399	942	12,593	34,934	512,143
当期変動額							
剰余金の配当		△12,407					△12,407
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		40,427					40,427
自己株式の取得	△10,003	△10,003					△10,003
自己株式の処分	51	86					86
自己株式の消却	12,459						
土地再評価差額金の取崩		139					139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△32,385	△1,523	△341	△34,251	△34,251
当期変動額合計	2,507	18,243	△32,385	△1,523	△341	△34,251	△16,007
当期末残高	△14,639	495,452	△10,986	△581	12,251	683	496,135

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	344,650	42,911	432,324
当期変動額									
剰余金の配当								△20,914	△20,914
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
当期純利益								54,727	54,727
自己株式の取得									
自己株式の処分			55	55					
自己株式の消却			△55	△55				△7,460	△7,460
土地再評価差額金の取崩								252	252
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	10,000	16,604	26,605
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	354,650	59,516	458,929

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,639	495,452	△10,986	△581	12,251	683	496,135
当期変動額							
剰余金の配当		△20,914					△20,914
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		54,727					54,727
自己株式の取得	△6,002	△6,002					△6,002
自己株式の処分	58	113					113
自己株式の消却	7,515						
土地再評価差額金の取崩		252					252
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			11,220	707	△252	11,675	11,675
当期変動額合計	1,571	28,176	11,220	707	△252	11,675	39,851
当期末残高	△13,068	523,628	234	125	11,999	12,359	535,987

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
(注) 予想損失率におけるグルーピング
予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。
・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
・上記以外の要注意先に係る債権
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 株価連動型報酬引当金
株価連動型報酬引当金は、従業員向け株価連動型報酬（株価連動型特別一時金）の支払いに備えるため、当事業年度末の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支給見込額のうち、当事業年度に属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に见合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 26,276百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表（注記事項）（重要な会計上の見積り）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	3,584百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,800百万円
危険債権額	31,225百万円
三月以上延滞債権額	4,542百万円
貸出条件緩和債権額	26,675百万円
合計額	83,244百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,492百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	904,529百万円
貸出金	820,153百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,725,683百万円

担保資産に対応する債務

預金	61,555百万円
売現先勘定	190,419百万円
債券貸借取引受入担保金	29,405百万円
借入金	945,917百万円
その他の負債	1,844百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	21,166百万円
その他の資産	30,136百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,403百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,391,465百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,299,722百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,007百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	60,000百万円
---------	-----------

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	29,316百万円
--	-----------

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	33百万円
--	-------

- 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	13,130百万円
------	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	11,388
関連会社株式	103

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,899百万円
退職給付引当金	4,793
その他有価証券評価差額金	116
有価証券評価損	512
減価償却	500
その他	4,745
繰延税金資産小計	17,566
評価性引当額	△1,932
繰延税金資産合計	15,634
繰延税金負債	
退職給付信託	△4,434
その他	△647
繰延税金負債合計	△5,082
繰延税金資産の純額	10,551百万円

(企業結合等関係)

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの経営統合について

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長 穂葉 道郎、以下「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。当行と第四北越フィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2025年4月24日に両社間で締結した基本合意書に基づき、2026年3月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等を得られることを前提として、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及び事業の内容

第四北越フィナンシャルグループ
銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
- 企業結合を行う主な理由

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループにステップアップすることを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま・地域、職員、株主といった全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

- 企業結合日

2027年4月1日（予定）
- 企業結合の法的形式

第四北越フィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換
- 結合後企業の名称

第四北越フィナンシャルグループ（株式会社群馬新潟フィナンシャルグループに商号変更します）

- (6) 取得する議決権比率
100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
2. 株式交換に係る割当比率及びその算定方法並びに交付予定株式数
- (1) 株式交換に係る割当比率
当行の普通株式1株に対して、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1.125株を割当て交付します。
 - (2) 算定方法
当行は野村證券株式会社を、第四北越フィナンシャルグループは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。
これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定し、合意いたしました。
 - (3) 交付予定株式数
第四北越フィナンシャルグループの普通株式425,812,711株（予定）
上記新株式数は、当行の2026年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（395,888,177株）を前提として算出しております。ただし、本株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2026年3月31日時点における自己株式数（17,387,989株）は、上記の算出において、第四北越フィナンシャルグループの新株式を交付する対象から除外しております。
なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2026年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、第四北越フィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。